

別記様式第2

第 号
年 月 日

国土交通省

〇〇地方整備局長 あて

施行者 氏 名

改良住宅等(又は地区施設等)の譲渡処分申請書

改良住宅等管理要領第15第1項の規定に基づき、下記のとおり改良住宅等(又は地区施設等)の譲渡処分を承認願いたく申請します。

記

- 1 譲渡事由
- 2 譲渡する改良住宅等(又は地区施設等)の内容及び譲渡価額

事業別	地区別	建設年度	構造別	譲 渡 価 額					
				建 物		土 地		総 額 B + C = D	戸当たり平均 (D / A)
				A戸数 (戸)	B価額 (円)	面 積 (㎡)	価額C (円)		
計									

- (注) 1 申請に係る地区が2地区以上の場合は地区毎に小計を設けること。
- 2 建物の価額については消費税額を上段に()に外書で記入すること。
- 3 建物の複式価格及び譲渡価額

事業別	地区別	建設年度	構造別	戸数	竣工年月日	経過年月数	1戸当たり建設費	乗率	推定再建築費	残存価額	年平均減価額	複成価額	譲渡価額	譲渡総価額
-----	-----	------	-----	----	-------	-------	----------	----	--------	------	--------	------	------	-------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1 経過年月数は竣工の日の属する月から申請の日の属する月までの年月数とすること。

2 1戸当たり建設費には附帯事務費を含めること。

3 複成価格の算出に当たっては経過年月数を経過月数に換算して年平均減価額を乗じ12で除するものとする。

4 敷地の面積及び譲渡価額

事業別	地区別	地区面積 (m ²)	一戸当たり 譲渡価額 (m ²)	戸数 (m ²)	譲渡 総面積 (m ²)	譲 単 価 (円 / m ²)	譲 渡 総 額 (円)	評価した 機関名

(注) 1 地区面積と譲渡総面積が異なる場合は、その理由及び内容を明らかにした資料を添付すること。

2 施行者において、路線価、法面等を考慮し、評価額と異なる価額で譲渡しようとする場合は、配置図にその部分を明示するとともに、その理由、面積及び単価の算出根拠を明らかにした資料を添付すること。

5 譲渡代価徴収方法

(単位：円)

譲渡戸数 及び代価							備考
	即 金	1 年	2 年	3 年		計	
戸 数							年利 %

金 額							
-----	--	--	--	--	--	--	--

(注) 延納の場合は、利子を含めた額を記載するものとし、備考欄に年利、支払方法(元利均等、元金均等等)等を記載すること。

6 譲渡代価使用予定内訳

使 用 区 分	年 度 別 使 用 予 定 内 訳				備 考
	年度	年度	年度	年度	
1 改良住宅等又は地区施設の建設費					
2 次年度以降用地取得造成費					
3 改良住宅等修繕費					
4 改良住宅等改良工事費					
5 地方債の償還					
計					

(注) 1 年度別使用予定額は、「5 譲渡代価徴収方法」の金額に対応させるものとする。

2 使用区分の内容に応じて具体的な計画がある場合は備考欄に記載すること。

7 入居者実態調査表

事業別	地区別						備 考
		氏 名	家族数	入居年月日	収入(年収)	職 業	

(注) 1 収入が著しく低額(無収入を含む)である者については、譲渡代価の支払財源(貯金、子供からの仕送り等)を備考欄に記載すること。

2 当該施行者に勤務している者については、地方自治法第238条(職員の行為の制限)に抵触しないものであることを確認すること。

3 最近において入居した者がある場合は、入居の経緯及び退去理由を備考欄に記載すること。

8 改良住宅等需給調査表

平成 年 月 日

人口の増減	平成 年度国勢調査 譲渡処分申請時現在	人 人
改良住宅等総建設戸数 改良住宅等既処分戸数 改良住宅等管理戸数		戸 戸 戸
過去3力年の改良住宅空家発生戸数		戸
過去3力年の改良住宅等応募数 (改良法29条1項に基づく旧公住法16 ～18条の規定に基づくものに限る。)		件
倍率		倍
本年度以降3力年の改良住宅等建設 計画		
次年度以降用地取得状況等		

(注) 申請にかかる戸数は、管理戸数に含めること。

9 改良住宅等管理計画書

事業別	地区別	建設年度	構造別	戸数	管理計画

(注) 管理計画欄には維持管理、譲渡処分、用途廃止等の計画を記載すること。

10 添付書類

- (1) 位置図 当該施行者管下(都道府県施行に係る改良住宅等の場合は、当該改良住宅等の存する市町村)の地図(都市計画のある場合は、都市計画図)にその管理する全部の改良住宅等について、地区名、建設年度、構造別、戸数を記載し、申請に係る住宅については、朱書すること。

- (2) 配置図 戸数の区画及び周囲の状況等を明記すること。
- (3) 敷地断面図 傾斜地の場合は添付し、配置図に当面継面に係る部分を明記すること。
- (4) 不動産鑑定評価書 譲渡予定土地の更地鑑定価格とする。
- (5) 写真 地区全景、住宅の外観及び内部等、当該住宅の状況が判るものとする。